持続可能な食料生産・消費のための官民円卓会議
第3回アジア・モンスーン作業部会議事要旨

日 時：令和4年6月10日(金)13:00~14:30

場 所：WEB開催

出席者：別添のとおり

議題：官民連携プロジェクトの実施方針（案）ほか

概要

1. 松本審議官挨拶（農水省）

- 第1回、第2回作業部会で皆様から頂いた有益なアイデアも踏まえ、今回は農水省から、今後の官民連携のプロジェクトの具体的な実施方針を提案させて頂く。多くの企業・団体の皆様の関心や取組を反映できるようにしていきたいと思うるので、率直なご意見を頂ければありがたい。
- 本日までインドネシアに出張していたが、ASEAN事務局、インドネシア政府と意見交換を実施。ASEAN事務局からは、持続可能な農業・食料システム、循環経済モデル、気候変動への対応などに対し、大変高い関心が示された。また、来年が日ASEAN協力の50周年であり、関連する様々タイニシアティブが取り組まれることは、大変時宜を得たものとの反応があり、官民連携についても非常に高い期待が伺えた。
- インドネシア農業省も、持続可能な農業に係る協力への期待が非常に大きかった。彼らは、民間セクターと小規模農家が連携することで、キャパシティビルディングや、農産物の品質向上などが可能なのではとの期待を述べていた。
- このような話を聞き、ご検討頂いているような官民連携プロジェクトはASEAN事務局としても、ASEANのメンバー国にとっても関心が高いことを実感。
- 本日ERIAからも様々な動きをご発表頂くが、そういった動きもうまく捉えて、各国に我々の取組を説明をしていきたいと考えている。具体的なプロジェクトを見出し、議論を深めていきたい。

2. 議題

(1) 参加メンバーの交代について

交代のあった本作業部会のメンバーのご紹介、ご挨拶。

(2) 官民連携プロジェクトの実施方針（案）について

農水省から、これまで2回の作業部会の議論を踏まえた、今後の官民連携プロジ

エクトの具体的な実施方針（案）について説明（資料1）

（3）意見交換

（2）の内容に関し、意見交換を実施。主な発言は以下のとおり。

- 官民連携の内容は、切り口としてとても良いと考える。その中で、特に農業の組織化について報告したい。
- 前回のミーティングの後、当社のタイの生産・技術開発部門と打合せを実施。現地キャッサバ農家の状況をまとめてもらったが、様々な生産・生産性の問題を抱えおり、これを解決していきたいと考えている。
- 特に、農家の運営に関しては、必要な知識が不足しており、日本の生産者であれば問題なく使いこなせるような支援策・ツールを使いこなせていないという現状がある模様。
- その解決のための基盤になるのが組織化だが、現状では非常に脆弱だったり、集落ごとのグループレベルという状況。現地のでんぷん加工業者が組織化に取り組んでいる例もあるが、比較的小さい規模の企業であり、農家を十分に支援するということまで出来ていない。
- 小規模農家の皆さんに、支援をきちっと受け止められる、また、途中で途絶えたりしない、しっかりした組織になって頂けるよう、日本側だけでなく、現地行政にも協力してもらいながら組織化を進めてもらうことが大事と考えている。当社だけでは難しいので、参加メンバーの皆様や農水省の皆様と一緒に進めて行ければありがたい。
- 取組の対象をタイだけにすると、本作業部会の目的に沿わないので、ぜひインドネシア、ベトナムなどにも広げていければと思っている。
- また、キャッサバなど、作物によっては二酸化炭素の固定化能力が高いというプラスの面があり、カーボン・クレジット化の可能性があるのでないかと考えている。現地政府の関心も高いと聞く。このような切り口でも、皆様と一緒に連携していくことができればと考える。
- プレゼンのあった実施方針については賛成、違和感はない。
- スケジュールに関し、現地課題の整理については、実際の生産現場の実情を共有させて頂き、一緒に課題整理や議論をさせて頂きたいと考えるが、我々が自社農場を有するのはフィリピンであり、今回一番フォーカスをするタイは契約農家から調達。その分、現場からの情報がどこまで提供できるかわからないが社内でも引き続き検討したい。
- また、カーボン・クレジットに関しては、我々としても非常に関心が高い分野。

我々の取組の意義を消費者の方々に理解をして頂く観点からも、カーボン・クレジットの切り口で一緒に考えていきたい。

- 官民連携の方向性は良いと考える。また、生産者の組織化の支援は間違いなく重要。これまで組織化に関する研修を実施してきたが、そういったものがないと、ノウハウを提供しても、それが横展開されない、あるいは、いつまでたっても知識が定着せず、単発的な取組で終わってしまう。まずは教育、生産者の組織化をしっかりと行い、それを土台として、次の取組に繋げていくことが重要。
- その観点から言えば、資料のP6の官民連携プロジェクトのスケジュールには、23年1月末までのスケジュールしか記載していないが、組織化に関しては、研修を中心にやっていくような形になると考えられ、2回、3回研修を実施したら終わりということではなくて、継続的な取組を行っていくことが重要。
- スケジュールがスピーディーな形になっており良いと考える。NGO団体のネットワークも活用し、こういう活動や取組を発信していきたい。どのようなタイミングで発信していけば良いか相談していきたい。

(農水省)

- 基本的に今回ご説明させていただいた実施方針・スケジュールについてはご承認頂いたものとする。今後、関心企業・団体の皆様と、パイロット・プロジェクト作成のためのプロジェクト・メンバー会合を開催し、具体的なプロジェクトの中身を議論していきたい。
- また、現在、プロジェクト・メンバーになっていないオブザーバー企業・団体の皆様でも、パイロットプロジェクトに参加したい、自分たちの事業もこのような枠組みで進めていきたいという方々がいらっしゃいましたら、ぜひ事務局までご連絡願いたい。
- 我々は、この官民連携プロジェクトをASEAN各国との共同プロジェクトにしていきたいと考えている。特にASEAN+3の農業協力の枠組みの中でハイライトすることで、相手国側の協力も得やすくしたいと考えているが、このASEAN+3協力プロジェクトとして提案する際には、対象国が2カ国以上ないと提案できない形になっている。このため、提案内容としては、例えば、まずはタイで開始するが、数年間の視野で、タイとベトナムでの生産者の組織化とキャパシティビルディングを図りたい、加えて、フィリピンを対象にして資源循環型農業に資する連携を模索したいなど、複数国を対象にした緩やかなタイムスケジュールで登録可能。
- そのため、オブザーバーの皆様も含め、今次直ちに進められるほどの熟度はない

ものでも、イニシアティブに含めていくことができる。

- また、何か一つのたたき台ができたなら、二国間の枠組みなどを通じ、相手国政府と、こんなことやりたいが、政府側の受け皿はどこか、どんな問題意識で協力できるとかなど、話を具体化していきたい。
- カーボン・クレジットは、厳密に取り組むにはハードルが高いが、非常に関心が高まっている分野。世界の農業分野の温室効果ガスの約4割がアジアであり、彼らも何かしらの対応が必要と考えるようになっている。
- 現在、ASEAN 全体で温室効果ガス削減に取り組んでいくという方向で議論がされ、三つの優先分野があるが、その一つが農業。Climate Smart Agricultureという言葉も彼らは取り上げようとしており、我々も、例えば国際機関と連携するなどして、協力を検討していくことも考えられる。

(4) ERIA (東アジア・アセアン経済研究センター) からの報告：東南アジア地域での持続可能な食料システムに向けた動き

ERIA から、東南アジア地域での持続可能な食料システムに向けた動きについて説明 (資料2)。その後の質疑応答は以下のとおり。

(質問)

- コールドチェーンについては、高温多湿なアジアにおいては非常に重要であるが、その普及率を計測するグローバルな指標が存在するのか。
- 持続可能な農業・食料のガイドラインの内容は、欧州の F2F 戦略と比較して、どのような内容となると見込まれるのか。

(ERIA)

- コールドチェーンの普及率をグローバルに比較できるような指標は残念ながら存在しない。例えば、冷蔵倉庫のキャパがどのくらいあるか、冷蔵トラックはどのくらい普及しているのか等、入手可能なデータを用いて、比べるということしかできないと考える。
- ガイドラインについては、内容は全くわかっていないので F2F 戦略との比較することはできないが、F2F 戦略の策定や、食料システムサミットなどの世界の潮流も認識し、何かやらなければならないという認識は十分あったと考える。そのため、そういったものを参考にしながら策定していると考えられる。

※以上を踏まえ、今後はプロジェクト・メンバー会合を開催し、具体的なプロジェクトを策定していく予定。